平成31年度

富里市水道事業会計予算書

議案第 5 号

平成 31 年度富里市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度富里市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数 17,470 件

(2) 年 間 総 給 水 量 4,606,010 m³

(3) 1 日 平 均 給 水 量 12,585 m³

(4) 主要な建設改良事業 イ. 浄水場施設更新工事

口. 石綿管更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収		入
第1款 水	道事業収	益	1,036,543 千円
第1項	営 業 収	益	942,183 千円
第2項	営業外収	益	94,359 千円
第3項 4	持 別 利	益	1 千円
	支		出
第1款 水	道事業費	用	998,991 千円
第1項	営 業 費	用	961,944 千円
第2項	営業外費	用	31,147 千円
第3項	特 別 損	失	900 千円
第4項 ⁻	予備	費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248,738 千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

				巾	ζ		入	
第	第1款	資	本	的	収	入		170,758 千円
	第1項		企	業		債		150,000 千円
	第2項		分担金	金及ひ	(負担	旦金		19,774 千円
	第3項		出	資		金		983 千円
	第4項		寄	附		金		1 千円
				支	Ž.		出	
穿	亨1款	資	本	的	支	出		419,496 千円
	第1項		建影	设 改	良	費		294,992 千円
	第2項		企 業	債 賃	賞還	金		124,504 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総額	年 度	年 割 額
1. 水道事業費用	1. 営業費用	新水道ビジョン・経営戦略策	10, 142千円	平成31年度	3, 580千円
		定事業		平成32年度	6, 562千円

(企業債)

第6条 起債の目的,限度額,起債の方法,利率及び償還の方法は,次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄水場施設更新工事及び石 綿管更新工事	150,000千円	<u> </u>	利率見直し方式で借	借入先の融資条件による。ただし,企業財政その他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の 経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - (1) 職員給与費 79,565千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,151千円とする。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

富里市長 相 川 堅 治

平成31年度富里市水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			1,036,543	
	1 営業収益		942,183	
		1 給水収益	937,840	
		2 その他営業収益	4,343	
	2 営業外収益		94,359	
		1 受取利息及び配当金	62	
		2 他会計補助金	646	
		3 長期前受金戻入	47,356	
		4 加入金	46,128	
		5 雑 収 益	165	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備	考
1 水道事業費用			998,991		
	1 営業費用		961,944		
		1 原水及び浄水費	476,063		
		2 配水及び給水費	155,491		
		3 総 係 費	120,202		
		4 減価償却費	198,111		
		5 資産減耗費	12,077		
	2 営業外費用		31,147		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,310		
		2 消費税及び地方消費税	4,837		
	3 特別損失		900		
		1 過年度損益修正損	900		
	4 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000		

資本的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備考
1 資本的収入			170,758	
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	
	2 分担金及び負担金		19,774	
		1 建設負担金	19,774	
	3 出 資 金		983	
		1 出資金	983	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 資本的支出			419,496	
	1 建設改良費		294,992	
		1 配水設備拡張費	167,660	
		2 営業設備費	1,152	
		3 管路改修工事費	126,180	
	2 企業債償還金		124,504	
		1 企業債償還金	124,504	

平成31年度富里市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	(単位:円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	21, 468, 000
減価償却費	198, 111, 000
固定資産除却費	12, 077, 000
賞与引当金の増減額	\triangle 1, 672, 800
貸倒引当金の増減額	△ 191,884
長期前受金戻入額	\triangle 47, 356, 000
受取利息及び受取配当金	△ 62,000
支払利息	26, 310, 000
未収金の増減額(△は増加)	4, 268, 551
未払金の増減額	8, 310, 325
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 822,000
小計	220, 440, 192
利息及び配当金の受取額	62, 000
利息の支払額	△ 26, 310, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	194, 192, 192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	\triangle 274, 067, 000
国庫補助金等による収入	19, 775, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 254, 292, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150 000 000
建設改良等の企業債による収入	150, 000, 000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 124, 504, 000
他会計からの出資による収入	983, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	26, 479, 000
資金増加額	△ 33, 620, 808
資金期首残高	786, 297, 218
資金期末残高	752, 676, 410

1. 総 括

	区分		職員	員 数			給 与	費		法定福利費	合 計	
			特別職(人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
*	損益勘定	支弁職員	_	7		32,480	_	18,046	50,526	14,070	64,596	
	資本勘定	支弁職員	_	2	_	7,323	_	4,109	11,432	3,057	14,489	
度	合	計	-	9	-	39,803	_	22,155	61,958	17,127	79,085	
前	損益勘定	支弁職員	_	8	_	35,716	_	19,618	55,334	16,008	71,342	
年	資本勘定	支弁職員	_	2		5,909		3,718	9,627	2,718	12,345	
度	合	計	_	10		41,625		23,336	64,961	18,726	83,687	
	損益勘定	支弁職員	_		_	△ 3,236	_	△ 1,572	△ 4,808	△ 1,938	△ 6,746	
比較	資本勘定	支弁職員	_			1,414		391	1,805	339	2,144	
	合	計	_	_	_	△ 1,822	_	△ 1,181	△ 3,003	△ 1,599	△ 4,602	

手	区分	管理職手 当	扶 養 手 当 (壬四)	地域手当 (壬四)	通勤手当	管理職員 特別勤務手当 (千四)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (壬四)	住居手当	宿日直 手 当 (壬四)	合 計 (壬四)
当		(十円)	(干円)	(十円)	(干円)	(干円)	(十円)	(十円)	(十円)	(十円)	(十円)
ョ の	本 年 度	2,046	840		359	0	811	16,077	912	1,110	22,155
内訳		1,416	1,332		533	38	1,100	16,604	1,296	1,017	23,336
	比 較	630	△ 492		△ 174	△ 38	△ 289	△ 527	△ 384	93	△ 1,181

[※]職員手当の科目に上記のほか児童手当がある。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明			備 考
		給与改定に伴う増減分	52	改定率 1	₩0.68%~	8級0.09%	
給料	△ 1,822	昇給に伴う増加分	288	昇給率	1.27%		
7.5		その他の増減分	△ 2,162	職員の異	動等に係る: △ 2,162 ⁻		
		制度改正に伴う増減分	56	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 宿日直手当	i 174^{-3} i \triangle 60 $^{-3}$	千円	7級以上の職員 配偶者 6,500円→3,500円 父母等 6,500円→4,45月分 年間 4.40月分→4.45月分 市外居住 月22,000円上限 4,200円→4,400円
手当	△ 1,181	その他増減分	△ 1,237	管理職手当 共 通管動 時間 財末 動電 手 当 当 別 制 東 新 里 新 里 新 里 当 生 百 百 百 百 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	\triangle 384 $\stackrel{?}{=}$ \triangle 174 $\stackrel{?}{=}$ \triangle 38 $\stackrel{?}{=}$ \triangle 289 $\stackrel{?}{=}$ \triangle 701 $\stackrel{?}{=}$ \triangle 324 $\stackrel{?}{=}$	千円 千円 千円 千円	

3. 給料及び手当の増減額の明細

(1)職員1人当たりの給与

区	分	企業職
	平均給料月額(円)	363,802
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給与月額(円)	399,548
	平 均 年 齢 (歳)	47歳10月
	平均給料月額(円)	346,530
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給与月額(円)	396,783
	平 均 年 齢 (歳)	44歳11月

(2)初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度	
区分	正未順(门)	一般行政職(円)消防	職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	18,600
大学卒	180,700	180,700	30,700

(3)級別職員数

(3)		企業	職					
区 分	級	職員数(人)	構 成 比 (%)					
	1 級							
	2 級	1	10.0					
	3 級							
	4 級	5	50.0					
平成 31 年 1 月 1 日 現在	5 級							
	6 級	3	30.0					
	7 級	1	10.0					
	8 級							
	計	10	100.0					
	1 級	1	10.0					
	2 級							
	3 級	1	10.0					
	4 級	5	50.0					
平成 30 年 1 月 1 日 現在	5 級							
	6 級	2	20.0					
	7 級	1	10.0					
	8 級							
	計	10	100.0					

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主 技 手 主 技 手 補 技 持	主 事 技 師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主 査	主 幹 課長補佐 副主幹	参 課 主	部 長

(4)昇給

(=)	区	分	合 計	企 業 職
	職員	数(A)(人)	9	9
	昇給に係る職員	員数(B)(人)	8	8
		1号給(人)	2	2
本		2 号 給 (人)		
本年度	号給数別内訳	3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
		5 号 給 (人)		
	比率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9
	職員	数(A)(人)	10	10
	昇給に係る職員	員数(B)(人)	10	10
		1号給(人)	1	1
前任		2 号 給 (人)		
前年度	号給数別内訳	3号給(人)	1	1
		4 号 給 (人)	8	8
		5 号 給 (人)		
	比率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5)特殊勤務手当

区	分	全職種	企業職
給料総額に対す	- る比率 (%)		_
支給対象職員 (平成31年1		_	_
支給対象職員平均支給月	員 1 人 当 たり 額 (円)		_
代表的な特殊勤	務手当の名称	_	_

(6)期末手当・勤勉手当

	<u> </u>	分		刊 支 給 率 12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備	考
本	年	度	2.225 2.225		4.45	有		
前	年	度	2.125 2.275		4.40	有		
一般	会計の	制度	2.225	2.225	4.45	有		

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

	[-	7	\triangle		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他	備	考
	区 分			(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置等	7VĦ	45	
Ž	支 ;	給	率	等	24.586875	33.27075	47.709		定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
			十の# 率等		24.586875	33.27075	47.709	/1 / / 110	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

(8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通勤手当	同	
宿日直手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	年度	年割額	全 体 左 左 企業債	計 画 三の財源内記 国庫補助金	尺 損益勘定 留保資金等	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1次拡張事業	57	430,464 千円	237,700 千円	58,500 千円	134,264 千円	330,518 千円	330,518 千円	千円	330,518 千円	千円	4.6 %	逓次繰越 99.946 ₹円
			58	656,671	560,000	90,000	6,671	756,019	756,019		756,019		10.5	進次繰越 598 €円
			59	922,000	790,000	92,200	39,800	885,547	885,547		885,547		12.4	遊次繰越 37,051 千円
			60	405,852	123,100	62,900	219,852	237,069	237,069		237,069		3.3	逓次繰越 205,834 ←円
			61	155,913	44,400	35,000	76,513	144,039	144,039		144,039		2.0	遊次繰越 217,708 千円
			62	41,860	34,000		7,860	55,126	55,126		55,126		0.8	遊次繰越 204.442 千円
			63	40,000	15,000		25,000	24,597	24,597		24,597		0.3	遊次繰越 219.845 ₹円
			元	100,415	30,000	13,000	57,415	97,428	97,428		97,428		1.4	逓次繰越 222.832 ←円
			2	113,282	29,000	22,167	62,115	108,888	108,888		108,888		1.5	逓次繰越 227,226 千円
			3	421,608	260,000	84,031	77,577	514,965	514,965		514,965		7.2	逓次繰越 133,869 千円
			4	393,916	248,000	49,690	96,226	398,135	398,135		398,135		5.6	逓次繰越 129,650 千円
			5	581,465	190,000	102,316	289,149	365,100	365,100		365,100		5.1	逓次繰越 346,015 ←円
			6	124,077	70,000	12,463	41,614	228,886	228,886		228,886		3.2	- 遊次繰越 241.206 千円
			7	111,955	58,000	13,000	40,955	110,895	110,895		110,895		1.5	- 進次繰越 242.266 ←円
			8	82,684	22,500	8,300	51,884	105,317	105,317		105,317		1.5	- 遊次繰越 219.633 ∰
			9	116,417	28,000	5,150	83,267	109,302	109,302		109,302		1.5	- 進次繰越 226,748 ←円
			10	157,387	72,200	37,804	47,383	101,618	101,618		101,618		1.4	逓次繰越 282,517 千円
			11	113,981	106,200	38,097	△30,316	242,715	242,715		242,715		3.4	逓次繰越 153,783 千円
			12	130,409	58,700	33,448	38,261	134,646	134,646		134,646		1.9	- 進次繰越 149.546 千円
			13	84,696	37,200	30,322	17,174	114,063	114,063		114,063		1.6	- 進次繰越 120.179 ∰
			14	62,378	14,000	12,772	35,606	68,717	68,717		68,717		1.0	- 進次繰越 - 113.840 千円
			15	114,512	36,500	25,808	52,204	105,297	105,297		105,297		1.5	進次繰越 123.055 千円
			16	92,299	25,600	14,576	52,123	83,185	83,185		83,185		1.2	- 進次繰越 132,169 乗円
			17	84,840	19,300	19,387	46,153	79,654	79,654		79,654		1.1	- 進次繰越 137.355 ←円
			18	68,415	12,300	12,688	43,427	64,892	64,892		64,892		0.9	逓次繰越 140,878 手円
			19	73,060	22,600	8,900	41,560	60,854	60,854		60,854		0.8	- 遊次繰越 153.084 ←円
			20	31,580	2,100	2,100	27,380	28,048	28,048		28,048		0.4	- 進次繰越 156.616 €円

款	項	事業名	年度	年割額	全 体	計 画 Eの財源内 国庫補助金	損益勘定	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1次拡張事業	21	47,510 ^{千円}		2,800 千円	留保資金等 41,910 ^{千円}	44,190 千円	44,190 千円	千円	44,190 千円	千円	0.6 %	遊次繰越 159.936 千円
			22											159,936 千円 進次線越 159,936 千円 進次線越 159,936 千円 進次線越 159,936 千円 159,936 千円
			23											- 進次繰越 159,936 千円
			24											- 近次繰越 159,936 千円
			25											- 遊火裸越 159,936 千円 - 進火湖越
			26											259.936 千円 進次編載
			27											進次繰越 159.936 千円 進次繰越 159.936 千円 進次繰越
			28 29											159.936 千円 進次繰越 159.936 千円 進次繰越(予定額)
			30											進次繰越(予定額) 159.936 千円
			31											
			32		431,600	431,600	544,859					1,567,995		
			計	7,167,705	3,580,800	1,319,019	2,267,886	5,599,710	5,599,710		5,599,710	1,567,995	78.1	

ľ						全 体	計画		前々年度末	前年度末までの	当該年度	当該年度末	翌年度以降の	継続費の総		
ı	款	項	事業名	年度	年割額	左	この財源内記		までの支払	支払義務発生	支払義務発生		支払義務発生 予定額	額に対する	備	考
l	٠,٠	^	7 // 1			企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	義務発生額	(見込)額	予定額	発生予定額		進捗率	2113	Ĵ
I	1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水場施設更新工事	30	75,600 千円	70,000 千円	千円	5,600 千円	千円	75,600 千円	千円	75,600 千円	千円	21.5 %		
I				31	166,806	100,000		66,806			166,806	166,806		47.5		
				32	108,594			108,594					108,594			
				計	351,000	170,000		181,000		75,600	166,806	242,406	108,594	69.0		

					全 体	計画		前々年度末	前任度ままでの	前年度末までの	当該年度	当該年度末	翌年度以降の継続費の総		
款	項	事業名	年		左	三の財源内記	Я	前々年度末 までの支払	支払義務発生	支払義務発生	までの支払義務	支払義務発生	秘が 類に対する	備	考
			度	年割額	企業債	国庫補助金	給水収益	義務発生額	(見込)額	予定額	発生予定額	予定額	進捗率	J.1.4	Ť
1. 水道事業費用	1. 営業費用	水道施設台帳作成業務	30	10,800 千円	千円	千円	10,800 ^{千円}	千円	10,800 千円	千円	10,800 千円	千円	34.2 %		
			31	20,736			20,736			20,736	20,736		65.8		
			計	31,536			31,536		10,800	20,736	31,536		100.0		

款	項	事業名	年		<u>全</u> 体	計 画 Eの財源内記	7	前々年度末 までの支払	前々年度末 前年度までの支払 支払	前年度末までの支払義務発生	当該年度 支払義務発生	当該年度末 までの支払義務	翌年度以降の 支払義務発生	継続費の総額に対する		老
450			度	年割額	企業債	国庫補助金	給水収益	義務発生額	(見込)額	予定額	発生予定額	予定額	進捗率	VIII	Ĵ	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	新水道ビジョン・経営戦 略策定事業	31	3,580 ^{千円}	千円	千円	3,580 千円	千円	千円	千円	3,580 ^{千円}	千円	35.3 %			
			32	6,562			6,562					6,562				
			計	10,142			10,142				3,580	6,562	35.3			

-24-

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	支払義	ドまでの 務発生 込)額	支払義	度以降の 務発生 定額	左 の 財源内訳
		期間	金額	期間	金 額	給水収益
	千円		千円		千円	千円
動力費	23, 359	_	_	平成31年度	23, 359	23, 359

平成30年度富里市水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

				(甲位:円)
1	営業収益			
	(1) 給水収益	848, 024, 000		
	(2) その他営業収益	4, 734, 000	852, 758, 000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	438, 844, 000		
	(2) 配水及び給水費	131, 700, 000		
	(3) 総係費	130, 824, 000		
	(4) 減価償却費	209, 662, 000		
	(5) 資産減耗費	12, 066, 000	923, 096, 000	
	営業損失			70, 338, 000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	36, 000		
	(2) 他会計補助金	942, 000		
	(3) 加入金	49, 035, 000		
	(4) 長期前受金戻入	42, 252, 000		
	(5) 雑収益	152, 000	92, 417, 000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29, 328, 000		
	(2) 雑支出	100, 000	29, 428, 000	62, 989, 000
	経常利益			△ 7, 349, 000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	834, 000	834, 000	△ 833,000
	当年度純利益			△ 8, 182, 000
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			△ 8, 182, 000

平成30年度富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成31年3月31日)

箵	産	σ	部
	1/4	\mathcal{O}	ᆔ

	只	/ T		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		133,985,669		
口 立木		5,805,792		
ハ 建物	587,380,034			
減価償却累計額	$\triangle 321,901,232$	265,478,802		
ニ 構築物	6,951,165,016			
減価償却累計額	$\triangle 4,021,021,785$	2,930,143,231		
ホ 機械及び装置	2,242,951,785			
減価償却累計額	$\triangle 1,225,637,042$	1,017,314,743		
ヘ 車輛運搬具	4,271,515			
減価償却累計額	$\triangle 3,878,242$	393,273		
ト 工具・器具及び備品	8,779,961			
減価償却累計額	$\triangle 6,663,661$	2,116,300		
チ 建設仮勘定	<u>-</u>	22,770,773		
有形固定資産合計			4,378,008,583	
(2) 無形固定資產				
イ 電話加入権	-	2,000,314		
無形固定資産合計		_	2,000,314	
固定資産合計				4,380,008,897
2 流動資産				
(1) 現金預金			786,297,218	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		88,491,067		
口営業外未収金		792,460		
貸倒引当金	-	$\triangle 1,521,884$	87,761,643	
(3) 貯蔵品				
イ材料		6,782,082		
口貯蔵量水器	-	1,472,975	8,255,057	
流動資産合計				882,313,918
資産合計				5,262,322,815

負債の部

	須 頃 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てる企業債	1,436,596,089		
企業債合計		1,436,596,089	
(2) 引当金		, , ,	
イ 修繕引当金	16,022,319		
引当金合計		16,022,319	
固定負債合計	-	10,022,010	1,452,618,408
4 流動負債			1,102,010,100
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てる企業債	116,377,641_		
企業債合計		116,377,641	
(2) 未払金		110,577,041	
イ 営業未払金	28,990,292		
口 営業外未払金	7,208,300		
未払金合計	1,200,300	36,198,592	
(3) 引当金		30,190,392	
イ 賞与引当金	6 050 000		
り はまた は は は は は は は は は は は は は は は は は は	6,958,800	6 050 000	
		6,958,800	
(4) その他流動負債	-	2,699,000	100 004 000
流動負債合計			162,234,033
5 繰延収益		0.546.001.056	
(1) 長期前受金		2,546,321,056	
(2) 収益化累計額	_	$\triangle 1,660,530,600$	005 700 450
繰延収益合計		•	885,790,456
負 債 合 計	V/rz		2,500,642,897
a	資本の部		0.004.100.500
6 資本金			2,394,190,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ寄附金	68,116,604		
ロ その他資本剰余金	37,949,500		
資本剰余金合計		106,066,104	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	269,605,312		
口 当年度未処分利益剰余金	△8,182,000		
利益剰余金合計	<u>-</u>	261,423,312	
剰余金合計			367,489,416
資本合計			2,761,679,918
負債資本合計		:	5,262,322,815

平成31年度富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成32年3月31日)

箵	産	\mathcal{O}	部
Ħ	ルキー	0)	117

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		133,985,669		
口 立木		5,805,792		
ハ 建物	587,380,034			
減価償却累計額	$\triangle 332,125,232$	255,254,802		
ニ 構築物	7,223,040,016			
減価償却累計額	$\triangle 4,139,418,785$	3,083,621,231		
ホ 機械及び装置	2,233,066,785			
減価償却累計額	$\triangle 1,294,724,042$	938,342,743		
ヘ 車輛運搬具	4,271,515			
減価償却累計額	$\triangle 4,005,242$	266,273		
ト 工具・器具及び備品	8,779,961			
減価償却累計額	$\triangle 6,939,661$	1,840,300		
チ 建設仮勘定	<u>-</u>	22,770,773		
有形固定資産合計			4,441,887,583	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	<u>-</u>	2,000,314		
無形固定資產合計		<u>-</u>	2,000,314	
固定資産合計				4,443,887,897
2 流動資産				
(1) 現金預金			752,676,410	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		84,222,516		
口 営業外未収金		792,460		
貸倒引当金	_	$\triangle 1,330,000$	83,684,976	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		7,782,082		
口 貯蔵量水器	_	1,294,975	9,077,057	
流動資産合計				845,438,443
資 産 合 計				5,289,326,340

負債の部

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てる企業債	1,465,818,043		
企業債合計		1,465,818,043	
(2) 引当金		, , ,	
イ修繕引当金	16,022,319		
引当金合計	10,022,010	16,022,319	
固定負債合計	_	10,022,010	1,481,840,362
流動負債			1,101,010,002
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てる企業債	112,651,687		
企業債合計	112,031,001	112,651,687	
(2) 未払金		112,001,007	
イ営業未払金	20 671 017		
	39,671,917		
ロ 営業外未払金	4,837,000	44 500 017	
未払金合計		44,508,917	
(3) 引当金	F 990 999		
イ賞与引当金	5,286,000	T 000 000	
引当金合計		5,286,000	
(4) その他流動負債	_	2,699,000	105 145 004
流動負債合計			165,145,604
操延収益		0.500.005.050	
(1) 長期前受金		2,566,095,056	
(2) 収益化累計額	-	$\triangle 1,707,886,600$	
繰延収益合計		-	858,208,456
負 債 合 計	V I.		2,505,194,422
V	資本の部		
5 資本金			2,395,173,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	68,117,604		
ロ その他資本剰余金	37,949,500		
資本剰余金合計		106,067,104	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	269,605,312		
口 当年度未処分利益剰余金	13,286,000		
利益剰余金合計		282,891,312	
剰余金合計	_		388,958,416
資本合計		•	2,784,131,918
負債資本合計		•	5,289,326,340

収益的収入及び支出

(収 入)

(+t-1) =		
(=77)	カレュロ 虫 サーバノノ	
(水) エ	水道事業収益	

(項)1 営業収益

(単位:千円)

目	金 額	節		説明
P	立	区分	金 額	77
1 給水収益	937,840	1 水道料金	937,840	
2 その他営業収益	4,343	1 手数料	1,243	給水装置検査手数料、開閉栓手数料等
		2 負担金	3,100	一般会計からの消火栓補修負担金
	(項)2 営業外収益			(単位:千円)
1 受取利息及び配当金	62	1 預金利息	62	普通、定期預金利息
2 他会計補助金	646	1 一般会計補助金	646	広域化対策利子分
3 長期前受金戻入	47,356	1 長期前受金戻入	47,356	減価償却費中の補助金等相当分
4 加入金	46,128	1 加入金	46,128	新規加入金
5 雑収益	165	1 その他雑収益	165	窓口コピー代等
6 消費税及び地方消費税還付金	2	1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
	(項)3 特別利益			(単位:千円
1 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	損害賠償金等

(支 出)

(款)1 水道事業費用

(項)1 営業費用

Ħ	金額	節		部
Ħ	並 領	区分	金額	成 切
1 原水及び浄水費	476,063	1 委託料	8,143	水質検査業務、薬品注入設備保守点検、ろ過機保守点検等
		2 修繕費	3,000	一般修繕等

		3 薬品費	2.479	次亜塩素酸ナトリウム、残留塩素測定試薬等
		4 受水費	,	印旛広域水道受水費
	155,491	1 備消品費		工具等
	,	2 燃料費	660	自家発電用重油
		3 委託料	80,917	検定期間満了量水器交換業務、浄水場運転管理業務等
		4 修繕費	40,469	漏水修理工事·消火栓補修費等
		5 動力費	32,131	電気料金
		6 材料費	1,100	補修材料等
3 総係費	120,202	1 給料	32,480	損益勘定職員7名
		2 手当	13,748	期末、勤勉、時間外、通勤、管理職等
		3 賞与引当金繰入額	5,286	翌年度賞与に対する引当金
		4 報酬	238	水道事業運営協議会委員報酬
		5 法定福利費	13,170	職員共済費
		6 旅費	82	職員旅費、水道事業運営協議会委員費用弁償
		7 被服費	61	作業服等
		8 備消品費	539	事務用備消耗品、追録代、書籍購入費等
		9 燃料費	182	灯油、ガソリン代等
		10 光熱水費	24	プロパンガス代
		11 印刷製本費	50	入出庫伝票、納付書等
		12 通信運搬費	323	電話料金、郵便料金
		13 委託料	46,761	水道料金徵収業務、場内機械警備、場内消防用設備点検等
		14 手数料	1,547	水道料金コンビニ収納事務手数料、細菌検査
		15 賃借料	2,270	会計システム用パソコン賃借料、複写機賃借料

		16 修繕費	1,060	施設修繕費
		17 研修費	100	職員研修
		18 厚生福利費	55	新聞購読料、NHK受信料、医薬·衛生品費
		19 会費負担金	158	日本水道協会会費(本部·関東支部·県支部)
		20 保険料	738	水道賠償責任保険、水道機械設備損害保険、建物共済等
		21 貸倒引当金繰入額	1,330	翌年度不納欠損見込引当金
4 減価償却費	198,111	1 建物	10,224	管理本館等
		2 構築物	118,397	配水管、配水池等
		3 機械及び装置	69,087	ポンプ設備、電気計装設備等
		4 車輌運搬具	127	貨物自動車、軽自動車
		5 工器具及び備品	276	事業所內各種備品等
5 資産減耗費	12,077	1 固定資産除却費	12,077	構築物、機械及び装置
	(項)2 営業外費用			(単位:千円)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,310	1 企業債利息	26,310	
2 消費税及び地方消費税	4,837	1 消費税及び地方消費税	4,837	
_	(項)3 特別損失			(単位:千円)
1 過年度損益修正損	900	1 過年度損益修正損	900	過年度分損益修正
	(項)4 予備費			(単位:千円)
1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(款)1 資本的収入	(項)1 企業債	(単位:千円)
(100) I (100) I		(十二)

目	金 額	節 区 分	金額	説明
1 企業債	150,000	1 企業債		浄水場施設更新工事及び石綿管更新工事への借入
	(項)2. 分担金及び	負担金		(単位:千円)
1 建設負担金	19,774	1 工事負担金	19,774	県道成田両国線バイパス配水管切廻し工事分
	(項)3. 出資金			(単位:千円)
1 出資金	983	1 出資金	983	広域化対策元金分
	(項)4. 寄附金			(単位:千円)
1 寄附金	1	1 寄附金	1	開発行為に伴う水道施設整備協力金

(支 出)

(款)1資本的支出 (項)1建設改良費 (単位:千円)

目	金額	節		説明
F	亚城	区 分	金 額	100 A)
1 配水設備拡張費	167,660	1 委託料	854	净水場施設更新工事監理
		2 施設整備費	166,806	浄水場施設更新工事
2 営業設備費	1,152	1 量水器費	1,152	量水器出庫分
3 管路改修工事費	126,180	1 給料	7,323	資本勘定職員2名分
		2 手当	4,109	期末、勤勉、時間外、通勤等
		3 法定福利費	3,057	職員共済費
		4 旅費	50	職員旅費
		5 被服費	18	作業服等
		6 備消品費	70	事務用備消耗品、書籍購入代、水道施設台帳用パソコン等

		7 燃料費	287	ガソリン・軽油代
		8 通信運搬費	109	行政無線基本回線専用料
		9 委託料	10,821	石綿配水管更新工事実施設計等
		10 手数料	4	細菌検査
		11 賃借料	545	積算用パソコンソフト賃借料
		12 修繕費	400	庁車車検整備代等
		13 研修費	40	職員研修
		14 会費負担金	60	印旛管内水道事業運営協議会負担金
		15 保険料	109	自賠責保険料、自動車損害共済
		16 公課費	30	自動車重量税
		17 施設工事費	99,148	石綿管更新工事等
(項)2企業債償還金				(単位:千円)
1 企業債償還金	124,504	1 企業債償還金	124,504	元金償還金

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して, 財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

建物 15~50年

構築物 40年

機械及び装置 8~16年

工具器具及び備品 5~20年

- (2) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2 引当金の計上方法
- (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、 当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。